

氏名(本籍)	ちもと ひで き 千本秀樹(茨城県)
学位の種類	博士(文学)
学位記番号	博乙第1853号
学位授与年月日	平成14年7月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	日本における人民戦線史観の批判的研究 —オルタナティブな運動の模索—
主査	筑波大学教授 文学博士 池田元
副査	筑波大学教授 博士(文学) 根本誠二
副査	筑波大学教授 文学博士 川西宏幸
副査	筑波大学助教授 博士(文学) 中野目徹
副査	筑波大学教授 博士(法学) 波多野澄雄

論文の内容の要旨

本論文は、1935年のコミンテルン第7回大会において定式化された「反ファシズム統一戦線」戦術である「人民戦線」路線を社会運動の最高形態として、その運動の存在を立証しようとする「人民戦線史観」についての批判的研究である。序・終章を含めて全3部、全10章で構成されている。

「序」は、第二次大戦後の歴史学研究と政治状況との対応関係について述べ、特に統一戦線研究は社会運動の分裂状況克服を実践的目的とするうえで、政治的党派の戦略・戦術に直接的に規定され続けてきた、としている。本論文は、近代日本の社会運動史研究において、「戦争とファシズムの時代」の「反ファシズム人民戦線」が「統一戦線の理想形態」として今なお論議の出発点に固定化されている状況を批判し、反ファシズム人民戦線が、日本社会運動史の基準たりうるのか否か、その学説成立の背景と歴史基準としての有効性を問いただし、社会運動史の新たな視角を提示せんとするものである、としている。

第I部「人民戦線戦術と『日本の共産主義者への手紙』」は、コミンテルン第7回大会におけるディミトロフ報告を受けての戦術転換の過程と、それを受けた野坂参三たち日本側の受入れ方を検討したものである。

1935年7月、コミンテルン第7回大会は、これまでの階級対階級戦術に基づく「下から」の労組幹部批判を徹底し下部大衆を共産主義の側に獲得しようとするセクト主義的な社会民主主義打撃論を放棄して、ファシズムや戦争反対のために、「上から」の幹部間の協定によって労働者・農民・小ブルジョアの「反ファシズム統一戦線＝人民戦線」の形成へと路線転換した。日本共産党壊滅状況のもと、野坂参三らはコミンテルンの決定を受けて党再建と新しい路線の適用のために、1936年「日本の共産主義者への手紙」を発表した。そこでは、従来のセクト主義を自己批判し、戦術として「32年テーゼ」の2段階革命の立場に立ち、社会主義革命への強行的転化のためのブルジョア民主主義革命を求めた。しかし、ファシズムに対しては、党壊滅状況下で路線を担う中核主体はなく、一切の組合が労働組合会議に加入し、一切の左翼が社会大衆党に加入して、それらを人民戦線の主体に変えていく形の超階級的で合法的な方法しか提示できなかった、としている。

しかし、コミンテルンのいうファシズムは金融資本の独裁システムであり、野坂らが依拠する32年テーゼの封建性を残す天皇制の絶対主義規定とは矛盾するものであり、野坂らの路線はそもそもコミンテルンの路線とは齟

齟齬をきたすものであった、としている。

第Ⅱ部「大阪港南の労働戦線統一運動と日本共産党多数派」は、人民戦線の先駆形態として位置づけられてきた港南の全国労働組合同盟と日本労働総同盟との合同促進協議会の運動実態を再検討したものである。1935年のコミンテルン第7回大会の統一戦線以前に、第6回大会の「下から」の路線や32年テーゼに基づく自主的な統一戦線運動が展開されていたとしている。

港南地方の金属労働者を担い手とする全労総同盟の合同運動は、共産党中央壊滅下、同党の地方組織によって結成された吉見光凡ら多数派が中心となったものである。多数派は32年テーゼと大衆運動を重視した下からの統一戦線路線を堅持し、ソ連の労働者委員会の大衆掌握をモデルに、1935年4月に合同促進協議会を結成した。職場に立脚した要求のもとに「下から」のダラ幹批判を徹底し労組の統一運動を展開したが、それは、反ファシズムや党のための戦術ではなく、党から自立した「労働者のための戦術」に基づく運動であった。この運動は、すべての労働組合の合同をよびかける運動にまで発展したが、全国的には総同盟による全労の併呑、右派だけの統一に終わった。しかし、この運動の一定の成果が、セクト的な党中央の介入がなされない状況のもとで得られたことを強調している。

第Ⅲ部「『非常時』における大衆運動」は、人民戦線の有力な一翼として評価されてきた『労働雑誌』の労働運動の担い方の実態と、その普及運動の一翼を担った山代吉宗の現場に根づく運動を発掘し、人民戦線路線とは違った「下から」のスタイルの労働運動がコミンテルン第7回大会以前から根深く展開されていたことをアクティブに提示している。

1935年3月『労働雑誌』は、合法左翼である加藤勘十、高野実らと共産主義者の、32年テーゼのセクトを超えた共同事業として「労働者の『キング』」をめざして創刊された。共産党の再建や組合戦線を統一して人民戦線戦術を実践せんとしたものではなく、弱体化した左翼が大衆的な運動を拡大する目的のために、大衆を根本的に啓蒙するところから考えられたものである。労働者・農民の生活や労働上の問題を重視し、彼らのなまの声を現場労働者の座談会などによって誌面に反映させた。36年に入ると、『労働雑誌』もコミンテルンの決定に応じて人民戦線を報道するようになるが、しかしその労働者大衆のための知識と娯楽の提供という基調は不変であった、としている。

京浜地方で『労働雑誌』の普及に努めていた山代による独自の労働運動スタイルは、1927年の飯場頭として指導した磐城炭鉱争議の敗北の総括から得られたもので、封建的搾取制度たる飯場制度の撤廃という労働者の要求を「親分意識」で闘うも貫徹できず、現場から遊離した分離・結合論のセクト主義（福本イズム）によるダラ幹批判に止まったことなど、指導者としての立場そのものの自己批判からのものであった。

山代は自らの主従の関係を否定し、天下国家のレベルではなく生活と労働の現場から労働運動を創りなおそうとし、自らの知性を「労働者の質問に答える知性」に変革し、「質問の出る空気をかもしだす」こと、「どんな些細な質問に対しても、われらの哲学の忠実な使徒たらんとして答えを用意する」こと、「日常茶飯へ人権の折目をたたむ」ことという3つの指針のもとに、経営の中にしっかりとした組織をつくる労働運動を展開した。それは、従来の政治観を逆転し、セクト主義を超える新しい運動であった、としている。

終章「人民戦線史観の葬送のために」は、ディミトロフ自身が、人民戦線を戦争の勃発を一時遅らせるにすぎないもので、状況の変化によって戦術を変更すべきであったと総括していることを紹介し、共産党中央の上からの統一戦線の「強制」が逆に人民戦線結成に対し、セクト主義的で阻害的な役割を果たしたとしている。

審査の結果の要旨

本論文は、近代日本社会運動史の評価軸であった「反ファシズム統一戦線＝人民戦線」史観に対し、人民戦線の日本における不在と論理矛盾を立証し、新たな社会運動史の評価軸を提起せんとする試みであり、戦後歴史学

の党派生に対する挑戦の作品である。

評価の第1は、コミンテルン第7回大会の人民戦線路線と、それを適用した野坂らの路線との矛盾点を明らかにし、日本における人民戦線なるものが原理的には成立しないものであることを立証したこと。

第2は、港南の労働戦線統一の運動を人民戦線の先駆形態としてとらえる説を否定し、32年テーゼとコミンテルン第6回大会の「下から」の統一路線に基づく労働組合の統一であり、反ファシズム路線ではなかったことを実証したこと。

第3は、自己変革に基づく大衆運動スタイルとしての新しい労働運動を山代吉宗の運動に見だし、その非権威主義的で、日常に人権を折り込む運動を党派制を超えるものとして掘り起こし評価したこと。

第4は、本論文は、労働戦線の右翼的再編と連合の成立にみられる組織的労働運動の自閉を超えて、新しい運動の展開可能性をイデオロギーや党派への回収ではなく、労働現場の固有の問題から発する労働者の組織化の契機に求める、著者自身の実践的・理論的問題意識に支えられていること。

根強い党派的な運動と運動史観を超えて、生活や労働の現場から発する新しい社会運動の方向性を求めようとする作品であるが、党派性にやや過剰に反応した論文でもあり、それが故に、かえってその党派性に規定され、運動家の好悪など人物像を平板化させるきらいがあったことは惜まれる。

本論文はこうした問題が残されているものの、日本における近代社会運動史の枠組みや基準を問いただし、社会運動史の新たな書換えの方向性を指し示したものとして、学界や論壇および労働界に大きな地歩を占めるものと認められる。

よって、著者は博士（文学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。